

【震-11】官民連携による福島空港防災備蓄機能拡充に関する検討調査 (対象箇所:福島県須賀川市及び玉川村)

【実施主体】福島県 ①

平成25年度

目的

福島県須賀川市及び玉川村に位置する福島空港は、首都圏と200km離れておらず、首都直下型地震等による首都圏被災時に救助・救援のための広域防災拠点となり得る立地にあり、その防災機能の充実・強化が、福島県復興計画などにも示されている。

このような状況の中、本調査では、非常時に福島空港が果たすべき広域防災機能を検討するとともに、同機能の中核となる格納庫および備蓄倉庫からなる防災備蓄拠点について、整備・運営・維持管理のための官民連携事業スキームについて検討する。

施設の概要

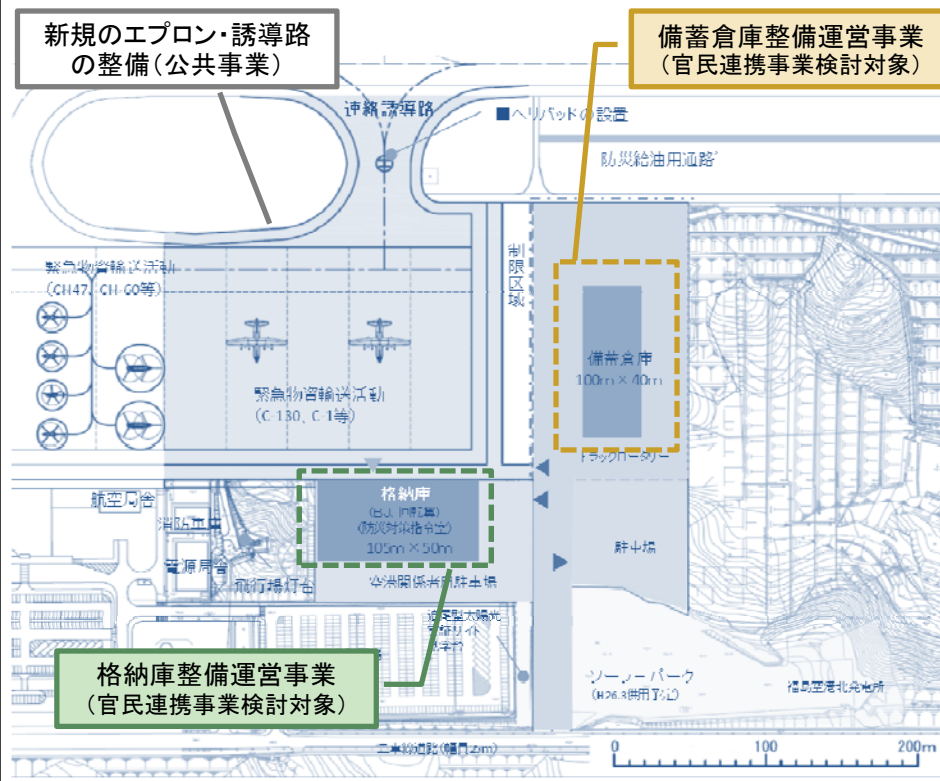
福島空港の広域防災機能強化のために、以下の施設等の整備を検討する。

■官民連携事業の検討対象

- ・格納庫(50m×105m)(S造)
- ・備蓄倉庫(40m×100m)(S造)

■その他、公共事業として整備するもの

- ・エプロン(固定翼2スポット・回転翼 6スポット)
- ・誘導路
- ・燃料補給車通路
- ・トラックヤード



目次

- I 背景と目的
- II 防災施設(災害備蓄倉庫等)の在り方の検討
- III 官民連携による防災施設運営の検討
- IV まとめ

これまでの経緯

- ・平成24年12月、福島空港に関する有識者会議提言において、福島空港及びその周辺地域における広域防災機能強化のために、防災備蓄のための施設(倉庫)整備の必要性が示された。
- ・平成25年5月、福島復興特別措置法産業復興再生計画において「福島空港の防災機能充実・強化を行う」と明記された。

結論

■官民連携事業で整備・運営する両施設の平常時・非常時の利用形態

| | 備蓄倉庫 | 格納庫 |
|-----|---|---|
| 平常時 | <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品及び災害派遣医療チーム(D-MAT)等救助救援部隊の展開に必要な資機材の保管 ・防災関連用品(安全帽・靴や固形燃料、電池等)の民間在庫保管 ・イベントスペース | <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスジェットやヘリコプターの駐機 ・整備士等の人材育成の実習場(人材育成を急ぐべき整備士や地上業務従事者育成機関の実習場) |
| 非常時 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害派遣医療チーム(D-MAT)やボランティア等支援団体の活動拠点(備蓄倉庫内に保管していたテント等資機材を設営) (県備蓄品及び民間流通在庫を搬出し、同倉庫内スペースを速やかに空ける) | <ul style="list-style-type: none"> ・集荷支援物資の一時保管場(大型輸送機等による搬送支援物資の一時保管) ・支援物資の荷捌き場(支援物資を、被災地に届けるために仕分け、再梱包する場) |

【震一11】 官民連携による福島空港防災備蓄機能拡充に関する検討調査 (対象箇所:福島県須賀川市及び玉川村)

【実施主体】福島県 ②

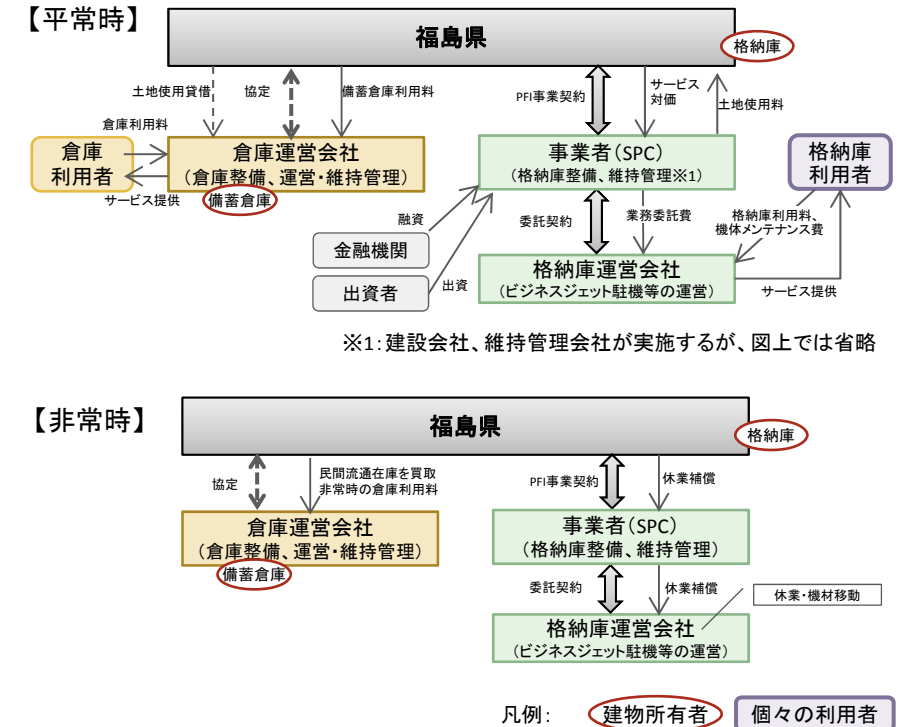
平成25年度

結論(続き)

■両施設で想定される官民連携スキーム

| | 備蓄倉庫事業 | 格納庫事業 |
|---------------|---|---|
| 事業スキーム | <ul style="list-style-type: none"> 公有地の使用貸借 民間事業者による施設整備・運営 | <ul style="list-style-type: none"> PFI-BTO方式 |
| 施設所有 | <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者 | <ul style="list-style-type: none"> 福島県(施設予定地が制限区域内であり、民間施設は不可) |
| 民間事業者の収入(平常時) | <ul style="list-style-type: none"> 備蓄倉庫利用料金 | <ul style="list-style-type: none"> 県からのサービス購入費 格納庫利用料金 |
| メリット | <ul style="list-style-type: none"> 独立採算が前提であり、県の財政負担が生じない。 | <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者の裁量範囲が大きくコスト削減効果が見込まれる。 施設所有者として県の関与を残しつつ、民間のノウハウの活用が期待できる。 |
| デメリット | <ul style="list-style-type: none"> 民間施設となることから、非常時における公共側の独占的利用が完全には担保されない。 ⇒防災協定と備蓄買取規定により対処する。 | <ul style="list-style-type: none"> 民間の資金調達コストが割高である。 |
| VFM試算 | <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者による独立採算事業を想定しているため、試算せず。 | <ul style="list-style-type: none"> 想定VFMは3% (18百万円) |

【官民連携事業スキーム図】



事業化に向けた今後の展望

【事業化に向けた課題・対応事項】

- ◆国との協議
格納庫、備蓄倉庫とも、空港基本施設であるエプロンの拡張と一体として広域防災機能を担うものであり、関係部局に対して本構想の説明・協議を行う。
- ◆首都圏及び周辺県との協議の場の設置
九都県市等と、首都圏災害時の受援・支援に関する協定について協議を行う。
また、首都圏から200km圏内の他空港(松本空港、静岡空港等)と連携し、首都圏を支援対象に想定した、共同の広域防災訓練実施に向けた検討を行う。
- ◆民間企業との協議
県内物流事業者やトラック協会との非常時における物資輸送の指揮・運用に関する協定締結に向けた検討を行う。また、地域ブランドを活かした防災訓練を観光商品化し、モニターツアーの実施等、事業の具体化に向けた検討を行う。

【今後のスケジュール(イメージ)】

